

2021年度 東京都知事部局等の温室効果ガス排出量等について

東京都では、ゼロエミッション都庁行動計画（2021年3月策定、計画期間2020年度から2024年度）に基づき、東京都知事部局等※1の温室効果ガス排出量を公表しています。

2021年度のエネルギー消費量は、基準年である2000年度に比べて約17.4%の減となりました。2021年度の温室効果ガス排出量については、変動係数※2を用いて算出しているため、東日本大震災以降の電力のCO2排出係数の悪化による影響等もあったことで、2000年度に比べ約6.0%の減となりました。新規施設の稼働、新型コロナウイルス感染症対策の影響等により、2020年度と比べて温室効果ガス排出量は微増となりました。

本計画では、2024年度における東京都知事部局等からの温室効果ガス排出量を2000年度比で40%削減するという目標に併せて、エネルギー消費量を2000年度比で30%削減、再エネ電力利用割合を50%程度、太陽光発電設置量を20,000kWにするという目標を設定しています。

なお、参考として、公営企業局※3における温室効果ガス排出量の実績値等もお知らせいたします。

※1 知事部局等：知事部局、教育庁、警視庁、東京消防庁、議会局、各行政委員会事務局及び東京都職員共済組合

※2 本計画では、電気の使用に伴うCO2排出量の算定については、原則として、温対法に基づき毎年度告示される電気事業者別排出係数（以下、変動係数という。）を用います

※3 公営企業局：交通局、水道局、下水道局

1 温室効果ガス排出量（単位：t-CO2）

（変動係数）

	2000年度	2020年度	2021年度	2020年度比	2000年度比
知事部局等	715,000	658,991	671,970	2.0%	-6.0%

※ エネルギー消費量は約17.4%の削減であるものの、東日本大震災以降の電力のCO2排出係数の悪化による影響等もあったことで、排出量は約6.0%の削減

2 エネルギー消費量（単位：TJ）

	2000年度	2020年度	2021年度	2020年度比	2000年度比
知事部局等	18,105	14,202	14,963	5.4%	-17.4%

※ 一次エネルギー換算

3 再エネ電力利用割合（単位：%）

	2019年度	2020年度	2021年度
知事部局等	19.6	23.1	26.2

※ 再エネ100%電力の利用量、太陽光発電設備の発電量、各電気事業者からの再エネ電力供給量等について、年度末時点の割合を算出して合併した値

4 太陽光発電設置量（単位：kW）

	2019年度	2020年度	2021年度
知事部局等	7,860	8,585	9,230

※ 年度末時点の累計設置量

【参考】

公営企業局排出量（単位：t-CO2）

（変動係数）

	2000年度	2020年度	2021年度	2020年度比	2000年度比
交通局	222,074	294,147	290,902	-1.1%	31.0%
水道局	280,745	355,266	359,790	1.3%	28.2%
下水道局	917,837	716,913	727,827	1.5%	-20.7%

※ エネルギー消費量は削減又は微増であるものの、東日本大震災以降の電力のCO2排出係数の悪化による影響等もあったことで、排出量については削減割合が減少又は増加

公営企業局エネルギー消費量（単位：TJ）

	2000年度	2020年度	2021年度	2020年度比	2000年度比
交通局	2,778	2,824	2,812	-0.4%	1.2%
水道局	3,270	3,119	3,118	0.0%	-4.6%
下水道局	4,730	4,493	4,632	3.1%	-2.1%

※ 交通局では、2000年12月の大江戸線的全線開業や2008年3月の日暮里・舎人ライナーの開業などにより、エネルギー消費量が増加、省エネ効果の高い車両への更新や照明のLED化など様々な工夫により電気使用量の増加を抑制

※ 電力については、二次エネルギー換算により算出

都庁の排出量合計（単位：t-CO2）

（変動係数）

	2000年度	2020年度	2021年度	2020年度比	2000年度比
都庁合計	2,135,656	2,017,461	2,041,669	1.2%	-4.4%

※ 都の事務事業活動における排出量（知事部局等、公営企業局）

水道及び下水道の使用に伴う排出量は、局別排出量内訳において、各局（上水を使用し、又は下水を排出する側）及び水道局・下水道局（上水を供給し、又は下水を処理する側）の双方に含まれていますが、都庁合計ではその重複を除いているため、局別排出量の合計と都庁合計の値は一致しません

都庁の太陽光発電設置量（単位：kW）

	2019年度	2020年度	2021年度
都庁合計	24,871	25,980	27,055

※ 都が所有する施設における累計設置量（知事部局等、都営住宅、公営企業局）

各局のエネルギー消費量及び温室効果ガス排出量

局名	エネルギー消費量 (単位：GJ)				温室効果ガス排出量 (単位：t-CO2)				主要増減理由（前年度比）	
	2020年度	2021年度	2020年度比 (増減GJ)	2020 年度比	2020年度 (変動係数)	2021年度 (変動係数)	2020年度比 (増減-CO2)	2020 年度比	施設の増設、廃止、移転に伴う増減理由	運用等に伴う増減理由
政策企画局、都民安全推進本部、デジタルサービス局、会計管理局、各行政委員会事務局、議政局	左記の局は、出先機関がないため、局別排出量は算定していない（本庁舎分は、財務局の排出量に含まれる。）									
総務局	37,609	39,244	1,635	4.3%	1,753	1,841	88	5.0%	・新規計測施設（東京都多摩広域防災倉庫）の追加のため。	・緊急事態宣言が解除され、職員研修所等での集合研修が増えたため。 ・施設の一部ががが接合場として使用されたため。
財務局	396,247	406,801	10,554	2.7%	7,523	6,804	△ 719	-9.6%	-	・東京スポーツスクエアの稼働が増えたため。
主税局	81,479	82,803	1,324	1.6%	3,867	3,887	20	0.5%	-	・新型コロナウイルスの影響で休止・縮小していた業務を再開したことで、電気・水道・ガス等の使用量が増加したため。
生活文化局	370,607	410,161	39,554	10.7%	16,952	18,530	1,578	9.3%	-	・新型コロナウイルスのための臨時休館が続いた2020年度と比較し、都立文化施設における開館日数や利用者数が増加したため。
オリンピック・パラリンピック準備局	374,051	518,726	144,674	38.7%	18,167	23,301	5,134	28.3%	-	・新型コロナウイルスのための臨時休館が続いた2020年度と比較し、都立スポーツ施設における開館日数や利用者数が増加したため。 ・東京大会の開催に伴いエネルギー使用が増加したため。
都市整備局 (住宅政策本部を含む)	50,555	54,943	4,388	8.7%	2,767	2,940	173	6.3%	-	・夏の猛暑で冷房使用量が増加するなど、通常業務の中での使用増（都市整備局） ・庁舎照明のLED化による減（住宅政策本部）
環境局	174,015	179,502	5,487	3.2%	6,586	4,818	△ 1,768	-26.8%	(新設) 大気測定局 1カ所 (測定機増設) 大気測定局 4カ所 (撤去) 大気測定局 1カ所 (一時休止) 自動車排ガス測定局 1カ所	・（公財）東京都環境公社 東京都環境科学研究所にて、2020年度は受変電設備改修工事実施により、工事期間中の電力使用量が少なかったため。 ・とちよ電力プランによる再エネ100%電力の通年需給に伴う減
福祉保健局	781,745	916,163	134,418	17.2%	37,545	43,901	6,356	16.9%	・2020年度に工事が完了した新規東京都立東大和療育センター及び府中療育センターの通年運営に伴い使用が増加したため。	・東村山福祉園において、傾斜開閉により定員が増えたことに伴い使用が増加したため。
病院経営本部	2,164,805	2,159,329	△ 5,476	-0.3%	103,044	100,118	△ 2,926	-2.8%	-	・新型コロナウイルスの対策に伴い、2020年度に増加した実績が2021年度も引き続き同程度の水準となっている。 ・墨東病院の照明がLEDに切り替わり、電気使用量が減ったことに伴い、微減となった。
産業労働局	733,113	1,025,979	292,866	39.9%	32,008	46,000	13,992	43.7%	・TOKYOシアティアオイス墨田、産業貿易センター浜松町館、農林総合センター日の出庁舎及び農業研修所について、2021年度は運用開始前の時期が含まれていたため増	・東京大会、企業活動回復に伴う施設利用増加や催事開催制限の緩和等により、展示会場等の利用件数や催事件数が増加したため
中央卸売市場	1,925,748	1,916,026	△ 9,722	-0.5%	90,653	91,115	462	0.5%	-	・照明のLED化や設備の更新による減
建設局	1,310,428	1,313,678	3,250	0.2%	62,586	58,193	△ 4,393	-7.0%	-	・新型コロナウイルス拡大防止のため、調査対象期間内に公園等の臨時休園期間もあったが、再開園により園内施設の利用が増加したため。 ・一部施設における、環境負荷の少ない電力会社への切替に伴う減
港湾局	218,038	243,162	25,124	11.5%	10,933	12,197	1,264	11.6%	・東京国際エアターミナル及び東京港海の森の管理棟・副電気室棟が、施設新設後、初めて通年で本格稼働したことにより増加した。 ・若洲海浜公園などの一部施設について、昨年閉鎖していたものが営業再開したことにより増加した。	・大井ふ頭中海岸浜公園や晴海客船ターミナル等、東京大会期間中及びその前後において、オリンピック関係機関に使用された施設が複数存在したことにより増加した。 ・若洲海浜公園などの一部施設について、昨年閉鎖していたものが営業再開したことにより増加した。
教育庁	1,686,155	1,761,549	75,394	4.5%	71,024	65,101	△ 5,923	-8.3%	・教室の新設に伴う空調設備の新設及び体育館空調設備の新設・増設により、空調設備の使用が増加したため。	・新型コロナウイルス対策として換気を行いながら空調を使用したため。 ・徐々に学校活動の制限が緩和され、通常の学校運営に戻りつつあるため。 ・とちよ電力プランによる再エネ100%電力の需給に伴う減
警視庁	2,992,172	3,020,832	28,660	1.0%	146,624	146,811	187	0.1%	-	・照明のLED化や、各種設備等の更新による各種省エネ対策を実施しているところ、東京大会の開催に伴う大幅な警察活動の増強により、増加となった。
東京消防庁	854,682	858,932	4,250	0.5%	44,716	44,005	△ 711	-1.6%	(新築) 北多摩西部消防署、小平消防署花小金井出張所 (廃止) 城東消防署砂町単身待機倉庫、北多摩西部消防署仮庁舎	・各種設備の更新及び省エネ対策の継続により、庁舎の排出量は減少したが、救急出場等の増加により車両燃料を多く消費することにより、増となった。 ・とちよ電力プランによる再エネ100%電力の需給に伴う減
共済組合	50,921	55,364	4,443	8.7%	2,243	2,408	165	7.4%	・本庁舎（共済組合入居部分）本庁舎移（令和3年1月～）による使用量増が年間を通じて反映されたため。	・消通運動場、箱根路開業、アジュール竹芝：新型コロナ関連による利用者減が回復傾向にあるため。
知事部局等合計	14,202,372	14,963,193	760,821	5.4%	658,991	671,970	12,979	2.0%		
(参考) 交通局	6,061,401	5,930,092	△ 131,309	-2.2%	294,147	290,902	△ 3,245	-1.1%	-	・照明のLED化等により使用電力が減少したため。
(参考) 水道局	7,898,156	7,858,782	△ 39,374	-0.5%	355,266	359,790	4,524	1.3%	・太陽光発電設備の新設により、CO2排出量が減少 ・総配水量が昨年度よりも減少したことにより、ポンプの使用電力量が減少したため。 ・照明やポンプなど高効率機器の導入	
(参考) 下水道局	10,357,077	10,463,369	106,292	1.0%	716,913	727,827	10,914	1.5%	-	・降水量の増加に伴い揚水量が増加したことにより、揚水電力由来のCO2排出量が増加 ・汚泥焼却に伴うN2O排出量及び補助燃料使用量の増加
都庁合計	38,519,005	39,215,436	696,431	1.8%	2,017,461	2,041,669	24,208	1.2%		

※ 水道及び、下水道の使用に伴う排出量は、局別排出量内訳において、各局（上水を使用し、又は下水を排出する側）及び水道局・下水道局（上水を供給し、又は下水を処理する側）の双方に含まれるが、総計ではその重複を除いているため、局別排出量の内訳の合計と総計の値は一致しない。

※ エネルギー消費量については、一次エネルギー換算により算出しています。

※ 温室効果ガス排出量は、グリーン電力証書等のクレジット活用によって、相当分の排出量を減じた値ではありません。